

岐阜県議会だより

【No.3】平成28年2月号 発行／岐阜県議会 編集／岐阜県議会広報委員会

(ホームページ：議会の紹介、本会議の映像・概要等を掲載)

岐阜県議会 <http://www.pref.gifu.lg.jp/gikai/>

平成27年第5回岐阜県議会定例会（12月議会）を12月1日から12月21日まで開催し、知事から提出された一般会計補正予算、条例改正のほか、各種議案などについて、本会議や各委員会において審議しました。

また、定例会閉会中の11月には、平成26年度岐阜県一般会計や特別会計などの決算について審査を行いました。

ほかにも、議会の活性化に向けて調査・検討している項目のうち一部が結論に至り、今後はその実施に向けた具体的な検討を進めていくこととするなど、議会の機能強化や活動の透明性向上にも取り組んでいます。



平成27年岐阜県議会 第5回定例会の概要

開会日（12月1日）に知事から提出された議案は、かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル事業の一環としてJAXA（宇宙航空研究開発機構）から借り受けるロケットエンジンなどを同博物館の宇宙ゾーンへ移送・展示するための費用のほか、地域医療介護総合確保基金を積み増し、同基金を活用した医療体制の充実を図る事業などを内容とする約157億7千万円の増額を求める一般会計補正予算1件、条例6件、その他35件でした。

12月9日から11日までは、県政全般にわたり一般質問を行い、知事や関係部局長の答弁を求めました。

閉会日（12月21日）には、一般会計補正予算など、開会日に上程された議案をすべて原案どおり可決したほか、前回の定例会（9月議会）において継続審査としていた平成26年度岐阜県一般会計及び特別会計決算などの決算3件を認定しました。また、同日に議員から提出された4件の意見書については、「基礎杭工事の適正な施工の確保と再発防止への取組を求める意見書」など3件を可決、「安保法制の違憲性の高い部分を撤回し、施行の見送りを求める意見書」を否決しました。請願については、「清流の国ぎふ森林・環境基金事業の平成29年度以降の継続についての請願」を採択、「国際平和支援法・平和安全法制整備法の廃止を求める意見書採択についての請願」など3件を不採択とし、前回の定例会において継続審査としていた「産業廃棄物処理施設の設置に反対することについての請願」は引き続き審査することとしました。

主な会期日程（21日間）

12月 1日	開会
2日	提出議案に関する説明会
4日	今定例会の請願・陳情書提出期限
9日	一般質問・質疑
10日	一般質問・質疑
11日	一般質問・質疑
14日	常任委員会
18日	特別委員会
21日	閉会

本会議における一般質問の内容 ～県政の話題・課題など～

平成28年度当初予算編成における重点と編成方針について

平成28年度当初予算編成に向けた県の方針について質問しました。

質問

県政を取り巻く課題が山積するなか、「『清流の国ぎふ』づくり」の真価が問われる来年度の当初予算編成においては、どのような点に重点を置き、どのような方針で臨んでいきますか。

答弁

来年度は、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に基づき、子どもを産み・育てやすい環境づくり、雇用と人の流入誘致、少子高齢化社会の中でも地域が活力を維持し、住民が安心して暮らすことができる取り組み、社会基盤の整備など、本県の地方創生の実現に向けた取り組みを本格化していきます。また、社会保障関係経費の自然増や社会資本の老朽化対策など、構造的に経費が増加していく課題を抱えていることもふまえ、持続的な財政運営に配慮しつつ、これらの重要な政策課題に対してもしっかりと対応できるよう議論を進めていきます。

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉の結果を踏まえた対応について

TPP協定交渉の結果が本県の経済や農林水産業に与える影響と、その対策の基本的な考え方について質問しました。

質問

TPP協定交渉の合意内容は多面的かつ複雑であり、その影響や期待される効果は地域の産業構造によって異なります。この協定が発効した際には、本県の経済や農林水産業に対してどのような影響があると考えていますか。また、県が講じる対策の基本的な考え方はどのようなものですか。

答弁

現時点で県が把握している情報によれば、商工業分野においては、本県製造業の中心産業である自動車、電気・電子、一般機械などは輸出拡大の可能性が高まり、チャンスが広がるものと考えています。そのため、海外へ進出・拡大しようとする中小企業をしっかりと支援していきます。一方、農林畜産分野における影響は、米、野菜・果実などは小さく、畜産業と林業は短期的には限定的であると見込まれるものの、長期的には、畜産業においては輸入品との差別化が困難なものへの影響が、林業においては国産材の価格低下が懸念されます。そのため、国際化にも対応した足腰の強い農業の実現や県のブランド農畜産物の輸出拡大などに向けた取り組みを一層強化していきます。

このように県内産業の状況に応じて、「攻め」と「守り」の両面においてきめ細かく対策を講じていきます。

AED（自動体外式除細動器）の設置の拡大について

AEDの効果的な活用を図るための取り組みと設置場所の拡大について質問しました。

質問

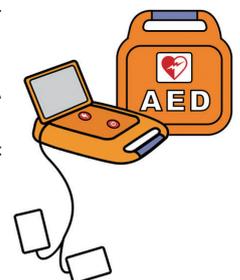
県有施設におけるAEDの効果的な活用を図るため、設置・運用・管理などのルールづくりを進めるべきではありませんか。

また、設置場所の拡大については、認知度が高く、24時間利用できるコンビニなどへの設置はその効果が大きい期待できますが、設置を進めようとする市町村と事業者との交渉が上手く進まない例もあるため、県が、両者間の調整役としてより積極的に関わっていく必要があると考えますがいかがですか。さらに、交番への設置依頼が市町村からあった場合の対応はどのように考えていますか。

答弁

建物の階数や利用人数による設置台数、日常点検や消耗品などの管理のあり方など、県有施設におけるAED設置のルールづくりを検討していきます。

設置拡大に向けては、市町村の設置計画をとりまとめるうえ、コンビニ各社やガソリンスタンド事業者団体との調整を行っていきます。また、市町村などから交番への設置依頼があった場合にも、積極的に対応していきます。



防犯に対する県警察の取り組みについて



(県警察シンボル
マスコット「らびい」)

県民の安全・安心に向けた県警察の取り組みについて質問しました。

質問

刑法犯検挙率の低下が続き、治安に対する県民の不安が高まっています。検挙率を向上させるため、どのようにして取り組みを強化していきますか。

答弁

今年の重点目標として「街頭活動・初動警察活動の強化」を掲げて取り組みを進めるなか、防犯教室の開催や防犯カメラの設置など、犯罪発生環境の改善を働きかけるなどして犯罪の抑止を図っています。また、犯罪の検挙に向けては、必要な情報を共有し、不審者に対する職務質問を積極的に行うとともに、犯罪の広域化への対応や捜査員の柔軟な運用による捜査力の確保に努めています。今後も犯罪の抑止と検挙の両面において活動を推進していきます。

質問

特殊詐欺対策として今年10月に導入された「全件通報制度」の効果と、対象となる高齢者の方々への周知をどのようにして進めていきますか。

答弁

全件通報制度の導入により、県内の被害件数、被害額とも大幅に減少しており、相当の効果が得られています。制度の周知については、新聞などの広報媒体の活用や高齢者の方々が集う場での広報などを繰り返し行っているところであり、引き続き、その周知と被害の防止に努めていきます。

「清流の国ぎふ森林・環境税」の平成29年度以降の方針について

平成24年度、森林や清流の保全、生物多様性などの政策課題に対して集中的に取り組むために導入された「清流の国ぎふ森林・環境税」の今後の方針について質問しました。

質問

平成28年度末をもって終期を迎える「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した事業は大いに成果をあげています。環境保全施策を効果的に図るためには継続的な取り組みが必要となりますが、平成29年度以降、この森林・環境税をどのようにしていこうと考えていますか。

答弁

市町村へのアンケート調査では39市町村から事業継続の希望があり、事業実施団体からは「水源地などを守る環境保全林整備は重要な事業である」「住民の環境保全に対する意識が向上した」などの意見をいただいています。また、鳥獣被害への対策強化や雪による倒木対策などの新たな課題も出てきています。今後は更に県民の皆様方のご意見を伺いつつ、平成29年度以降のこの森林・環境税のあり方について検討し、平成28年9月の県議会あたりにその方針を打ち出していきたいと考えています。

「障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備について

「岐阜県成長・雇用戦略」に掲げられている「障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備に向けた進捗状況について質問しました。

質問

障がい者の就労においては、既存の支援機関の連携を深め、障がい者一人ひとりのニーズに応じた専門的できめ細やかな支援を行う体制の整備が今後の課題であると考えています。障がい者の一般就労を総合的に支援するセンターの整備に向けた現在の進捗はどのような状況ですか。

答弁

今年5月、学識経験者や企業・福祉・教育関係者の方々を委員とする検討会を設置してご意見を伺ってきました。現在、障がい者の就労に関する相談から就労先を見据えた訓練、職場定着までを総合的にサポートする拠点として「障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備を検討しています。この施設は、障がい者に関する施設を一体的に整備している「ぎふ清流福祉エリア」内での平成31年4月開設に向け取り組んでいきたいと考えています。

◆一般質問では、18名の議員が延べ59項目について質問しました。

上記のほか、救急医療体制の拡充、看護師などへの就労支援、発達障害児への支援、木育の推進、移住定住の促進、文化財の保護、世界遺産を活用した観光振興 など

常任委員会における審査の内容 ～所管の委員会で各議案を議論・審査～

〈主な議論・審査事項〉

総務委員会

◆一般会計補正予算

【歳入補正：157億7,104万3千円の増額】

- 地方消費税収入見込みの増加に伴う県税や地方消費税清算金収入の増加

【歳出補正：145億9,061万3千円の増額（当委員会関係分）】

- 地方消費税収入見込みの増加に伴う市町村交付金などの支払い増加
- 県庁舎の再整備に備えた「県有施設整備基金」への積み立て

◆和解をすることについて

質問 県職員が自殺したことに関する損害賠償請求事件について、和解に向けて、今後はどのようなスケジュールで進めていきますか。

答弁 平成28年1月には裁判所で和解調書を正式に取り交わし、指定された期限までに和解金を支払う予定です。なお、今回の件に関する知事も含めた関係者の処分や再発防止策については、和解の状況などを確認しつつ進めていきます。

企画経済委員会

◆一般会計補正予算

【歳出補正：1,874万4千円の増額（当委員会関係分）】

- 「かかみがはら航空宇宙科学博物館」の魅力向上（ロケットエンジンなどの展示）

【債務負担行為補正（当委員会関係分）】

- 指定管理者の指定（岐阜県長良川スポーツプラザ）

質問 県長良川スポーツプラザの来年度以降の指定管理料について、前回期間と比較してその増減はいかがですか。

答弁 指定管理料は業務内容に応じて増減するため一概には比較できませんが、平成26年度の指定管理料（約3,217万円）に比べると減額になります。



厚生環境委員会

◆一般会計補正予算

【歳出補正：6億1,817万6千円の増額（当委員会関係分）】

- 地域医療・介護の提供体制を整備するための「地域医療介護総合確保基金」への積み増し

質問 救急医療のうち小児救急医療対策費が増額されていますが、具体的な内容はどのようなものですか。

答弁 小児救急医療の拠点病院である岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、県立多治見病院、高山赤十字病院における小児救急患者の受入体制を確保するために、その運営経費を補助するものです。

- 国民健康保険料の軽減判定所得基準の見直しに伴う負担金の増加

農林委員会

◆一般会計補正予算

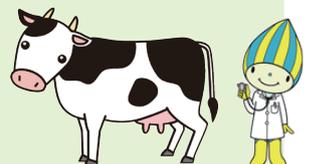
【歳出補正：2億3,511万8千円の増額（当委員会関係分）】

- 農地中間管理機構に対する農地の貸し付け増加に伴う機構集積協力金の支払い増加

◆中央家畜保健衛生所建築工事の請負契約について

質問 中央家畜保健衛生所を岐阜大学の敷地内に整備することですが、建設予定地における土地・建物に関する貸借関係はどうなりますか。

答弁 建設予定地の土地の所有者は岐阜大学となりますが、県が大学の土地の一部を借り受けるとともに、建築する保健衛生所の一部を同大学に貸し出すこととしています。なお、貸借の契約期間は50年間となります。



◆一般会計補正予算

【歳出補正：580万円の増額（当委員会関係分）】

- 大雨により被災した県営各務原公園の復旧費用

◆指定管理者の指定について（花フェスタ記念公園）

質問

花フェスタ記念公園の指定管理については、投資費用の回収に要する期間を考慮してその指定期間を7年とするとのことですが、観光客を呼び込むための設備投資としてはどのようなものが考えられますか。

答弁

次期指定管理者からは、新たな植栽や国際ローズフェスティバルのような催事への投資により、入園者の増加を図っていくとの提案がありました。

◆一般会計補正予算

【歳出補正：3億259万2千円の増額（当委員会関係分）】

- 岐阜希望が丘特別支援学校の施設整備における国の事業認定年度の前倒しに伴う費用計上
- 法定高齢者講習の受講者増加に伴う業務委託料の増加

◆指定管理者の指定について（岐阜県先端科学技術体験センター）

質問

県先端科学技術体験センター（通称「サイエンスワールド」）の次期指定管理者からは、新たな提案はありましたか。

答弁

次期指定管理者からは、現在設けていないスマートフォン専用サイトの開設やワークショップメニューの新規開発、平成31年の開館20周年に絡めたカウントダウンイベントやプレイベント等の記念事業などの提案がありました。



特別委員会における審議の内容 ～部局横断的に特定の案件を調査・検討～

地方創生対策特別委員会

【今回の調査・検討内容】「ひとを育む施策の推進について」を議題として、少子化対策と地域の将来を担う人づくり（教育分野）に関する説明や、県立可児高等学校における地域課題解決型キャリア教育の実施状況を事例としてお聴きしました。委員からは、保育士不足の解消や県外の学生に対する県内での就職促進などについて議論が交わされ、「待機児童解消のためには関係機関との連携強化が不可欠である」、「少子化対策として三世代同居や近居の支援が必要である」などの意見が出されました。

観光交流拡大対策特別委員会

【今回の調査・検討内容】「首都圏・関西圏からの観光客を増やすために」を議題として、大手旅行会社の担当者の方から、岐阜県への誘客の課題と今後の展開についてお聴きしました。体験・交流を合わせた観光地づくりや地域内での消費を促すための取り組みの重要性などについて議論が交わされ、「周辺の観光資源と組み合わせた旅行商品の造成や、首都圏などからの外国人観光客の流入拡大に向けた鉄道会社との連携による観光プランの作成が必要である」などの意見が出されました。

県有施設再整備対策特別委員会

【今回の調査・検討内容】「岐阜県庁舎の再整備について」を議題として、現時点での基本構想案やスケジュール、最終決定に向けた今後の手続きについて説明を受け、新庁舎のコンセプトやセキュリティ面の運用、市町村PRコーナーや体の不自由な方・高齢者向け駐車場の設置などについて協議しました。また、当委員会でのこれまでの議論を基にした「岐阜県庁舎再整備に対する意見書」をまとめ、12月21日、知事へ提出しました。

意見書の
主な内容

- ◎新庁舎の配置は、近隣地域に対する影響や景観、来庁者の利便性などを考慮すること
- ◎新庁舎の規模は、県の人口や行政需要など、将来展望を見据えながら最適な規模とすること
- ◎危機管理の中核拠点として、高い安全性と十分な防災機能を備えた庁舎とすること
- ◎省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの利用など、環境にやさしい庁舎とすること
- ◎県産材や県産品の活用とともに、人にやさしいユニバーサルデザインを基調とすること

決算特別委員会における審査の内容 ～予算や事業の実績を審査～

前回の定例会（9月議会）において継続審査としていた決算の認定について、11月9日から19日までのうち7日間にわたり、各部局の予算の執行結果や事業の成果・実績などについて審査を行いました。審査の結果、いずれも認定すべきものと決定し、閉会日（12月21日）にその旨を報告しました。

決算の概要

◆平成26年度岐阜県一般会計及び特別会計の決算

（単位：百万円）

	一般会計	特別会計（全11会計）
収入 済 額	777,361 (▲2.4%)	113,386 (▲7.3%)
支出 済 額	765,171 (▲2.3%)	108,670 (▲7.5%)
歳入歳出差引額	12,189	4,715
実 質 収 支	6,061	4,627

※単位未満切り捨て、
()内は対前年度比

◆平成26年度岐阜県水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算

（単位：百万円）

	水道事業会計	工業用水道事業会計
事 業 収 益	5,813	94,948
事 業 費 用	4,831	70,978
実 質 収 支	781	21

※単位未満切り捨て

主な議論の内容

- 質問** 清流の国ぎふ森林・環境税推進事業について、森林環境基金事業の評価はどのようにして行っているのですか。
- 答弁** 環境保全林整備事業など21種類ある基金事業について、1事業ずつ評価審議会に諮っています。また、それらの評価結果や意見は冊子などに取りまとめて配布しています。
-
- 質問** 健康増進対策に関する推進体制のあり方はどのように考えていますか。
- 答弁** 健康づくりに関しては市町村が担うべき役割もあるため、県としては、市町村がそれぞれに抱える問題をふまえて指導・支援していきます。
-
- 質問** 岐阜産業会館について、利用率の向上をどのようにして図っていきますか。
- 答弁** 廉価で利用できるうえ、産業用機械を直接展示場に入れることができるという優位性をPRしつつ、引き続き、利用率の向上に努めていきます。
-
- 質問** 平成26年度からの3年間で1,000人の新規就農者を確保・指導していくにあたり、普及指導員の体制は十分といえますか。
- 答弁** 普及指導員は、平成18年度の149名に対して今年度は103名に減少していますが、新規就農者への対応に関しては、指導員を重点配置するなどして取り組んでいきます。
-
- 質問** スクールカウンセラー設置事業について、小学校への設置はどのような状況ですか。
- 答弁** 平成26年度から全ての小学校でスクールカウンセラーを活用できるようになりました。年間の活用実績は、5,609件のうち小学校が3,193件（全体の約57%）となっています。

今回の定例会において提出された議案等の議決状況

議員 提出案件

◆意見書 ※可決した意見書は国などへ提出し、その実現を求めました。

可 決 3件

- 基礎杭工事の適正な施工の確保と再発防止への取組を求める意見書について
- 教職員定数の改善と教育予算の拡充を求める意見書について
- 警察官の増員を求める意見書について

否 決 1件

- 安保法制の違憲性の高い部分を撤回し、施行の見送りを求める意見書について

知事
提出案件

◆ 予算

可決 1件

- 平成27年度岐阜県一般会計補正予算
【補正額】(増額)157億7,104万3千円 【補正後額】8,017億415万8千円

◆ 条例

可決 6件

- 岐阜県税条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県興行場法施行条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県福祉友愛プール条例について
- 岐阜県婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例等の一部を改正する条例について

◆ 決算の認定

認定 3件

- 平成26年度岐阜県一般会計及び特別会計決算の認定について
- 平成26年度岐阜県水道事業会計決算の認定について
- 平成26年度岐阜県工業用水道事業会計決算の認定について

◆ その他

可決 35件

- 請負契約について(2件)
※伊自良川橋上部工事、中央家畜保健衛生所建築工事
- 請負契約の変更について(6件)
※伊岐津志トンネル2期工事、和良金山トンネル工事(和良工区)、和良金山トンネル工事(金山工区)、特別支援学校管理教室棟建築工事、特別支援学校高等部・体育館棟建築工事、岐阜南警察署庁舎建築工事
- 徳山ダム上流域の山林の取得について
- 和解をすることについて
- 指定管理者の指定について(21件)
※岐阜県長良川スポーツプラザ(宿泊施設)、岐阜県グリーンスタジアム、岐阜県川辺漕艇場、岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジターセンター、飛驒・世界生活文化センター、岐阜県立寿楽苑、岐阜県立飛驒寿楽苑、岐阜県立陽光園、岐阜県立三光園、岐阜県立サニーヒルズみずなみ、岐阜県立幸報苑、岐阜県立ひまわりの丘、岐阜県立みどり荘、岐阜県立はなの木苑、岐阜県福祉友愛プール、岐阜県立千草寮、岐阜県立白鳩学園、岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛驒牧場、岐阜県さぼう遊学館、花フェスタ記念公園、岐阜県先端科学技術体験センター
- 当せん金付証券の発売について
- 公立大学法人岐阜県立看護大学第2期中期目標の制定について
- 地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの第2期中期計画の変更に関する認可について
- 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の第2期中期計画の変更に関する認可について

請願

採択 1件

- 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の平成29年度以降の継続についての請願

不採択 3件

- 国際平和支援法・平和安全法制整備法の廃止を求める意見書採択についての請願
- 安全保障関連2法(国際平和支援法、平和安全法制整備法)の廃止を求める意見書採択についての請願
- 少人数学級の前進、教育費の保護者負担軽減、教育の無償化、特別支援教育の充実を求める請願

継続審査 1件

- 産業廃棄物処理施設の設置に反対することについての請願

その他の活動状況

議会活性化改革検討委員会

県議会の活性化に向け、平成27年6月に議長からの諮問を受けて調査・検討している項目のうち結論に達した次の項目について、12月21日、議長に対して中間答申を行いました。引き続き、その実施に向けて具体的な検討を進めていきます。

①政策提言・立案機能の強化

- 議員提案条例の運用状況の確認を行うべき

②議会審議の活性化

- 決算審議の充実をすべき（決算特別委員会の委員数の増員など）

③議会活動の透明性向上

- 特別委員会の議事録（要点筆記）をインターネットで公開すべき

議員提案条例検討会

県議会では、知事から提出された議案の審議・決定をするだけでなく、県民生活に直接関わる課題に対する政策立案などにも取り組んでいます。これまでも、議員提案により11件の政策条例を制定してきていますが、現在、次の2項目について、新たな条例化に向けた検討・調整を進めています。

①中小企業・小規模企業振興に関する条例

生産活動を支える労働力や国内需要が減少し、また一方では、国際的な競争や海外市場の変化が激しくなるなか、県内産業の担い手である中小・小規模企業の成長や持続的な発展に向けた取り組みを更に進める施策の充実を促すもの

[条例内容例] 中小企業団体は小規模企業者の立場に立った支援に努めること、教育活動を通じた中小企業の事業活動と地域経済に果たす役割に対する理解の促進、産学金官の連携促進や事業の承継・整理の円滑化の推進 など

②障害者の差別解消に向けた条例

今なお、障害を理由とする差別や社会的障壁が存在するなか、このような差別を解消するとともに、一人ひとりの違いを認め合い、また、かけがえのない個人として尊重し合い、障害のある人もない人も共に生きる社会の実現に向けた取り組みを更に進める施策の充実を促すもの

[条例内容例] 障害者への理解を深めるための白杖や障害者マークの普及、手話を学ぶ機会の確保や手話を用いた情報の発信、障害のある人とない人との交流の促進 など

紹介・お知らせ



■岐阜市立精華中学校の生徒が本会議を傍聴

12月10日、岐阜市立精華中学校3年生の皆さん（19名）が県議会を訪れ、本会議場内で一般質問の様態を傍聴しました。一般質問終了後に行った議長との意見交換のなかでは、「教科書で学習するよりも、実際に議会を傍聴することでより興味が持てた」、「難しい言葉もあったけれど、身近なことから県や国全体に関わることまで様々なことが議論されていることが分かった」などの感想がありました。

■次回定例会の予定

次回定例会は、2月下旬に開会の予定です。日程が決まり次第、ホームページでお知らせします。

お問い合わせ窓口
（ご意見・ご感想もこちらへ）

岐阜県議会事務局 総務課
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
TEL 058-272-8717
FAX 058-278-2802
E-mail c12159@pref.gifu.lg.jp



会派別議員数

（H27.12.21現在）

県政自民クラブ	31人
県民クラブ	6人
岐阜県議会公明党	2人
日本共産党	1人
無所属	6人
合計 （定数）	46人 （46人）